

特別勘定運用部
2019年6月3日

先週のポイント

先週は貿易問題拡大の懸念から、リスクオフの展開となった。米政府は30日、メキシコ製品に6月10日から5%の関税を課すことを表明した。さらに、メキシコ側の対応次第で10月には全品目の税率を恒久的に25%とする方針を示している。これを受け、米長期金利は急低下。NYダウは約4カ月ぶりに2万5,000ドルを割り込み、日経平均は一時2万500円台まで下落。為替は108円台まで円高ドル安が進行した。

	2019年3月末	4月30日	5月24日	5月31日	(年度始～) 2019年3月末比	4月30日比	(前週末～) 5月24日比
日経平均株価(円)	21,205	22,258	21,117	20,601	-2.9%	-7.4%	-2.4%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,617	1,541	1,512	-5.0%	-6.5%	-1.9%
NYダウ(ドル)	25,928	26,592	25,585	24,815	-4.3%	-6.7%	-3.0%
S&P 500(ポイント)	2,834	2,945	2,826	2,752	-2.9%	-6.6%	-2.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	8,095	7,637	7,453	-3.6%	-7.9%	-2.4%
ユーロストックス(ポイント)	366	383	365	357	-2.5%	-6.7%	-2.0%
上海総合指数(ポイント)	3,090	3,078	2,852	2,898	-6.2%	-5.8%	1.6%
円/ドル(円)	110.86	111.42	109.31	108.29	-2.3%	-2.8%	-0.9%
円/ユーロ(円)	124.35	125.02	122.46	120.96	-2.7%	-3.2%	-1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1217	1.1221	1.1203	1.1170	-0.4%	-0.5%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	63.91	58.63	53.50	-11.0%	-16.3%	-8.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	-0.08	-0.04	-0.07	-0.09	-0.01	-0.05	-0.02
米国10年国債(%)	2.41	2.50	2.32	2.12	-0.28	-0.38	-0.20
ドイツ10年国債(%)	-0.07	0.01	-0.12	-0.20	-0.13	-0.22	-0.09
イタリア10年国債(%)	2.49	2.56	2.55	2.67	0.18	0.12	0.12
スペイン10年国債(%)	1.10	1.00	0.83	0.72	-0.38	-0.29	-0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 | 下落

週初の日経平均は上昇して始まるも、週半ば以降は米中貿易問題への懸念や長期金利が低下して景気後退懸念が高まり下落。日経平均は終値で21,000円を割り込んだ。為替相場で108円台まで円高ドル安が進行したことも警戒感を高め、週間ベースでは516円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	石油・石炭製品	1.7%
	2	電気機器	-0.5%
	3	保険業	-0.5%
	4	非鉄金属	-0.6%
	5	卸売業	-0.8%
(下位)	1	パルプ・紙	-6.3%
	2	水産・農林業	-5.2%
	3	医薬品	-4.0%
	4	食料品	-4.0%
	5	不動産業	-3.5%

(出所)Bloomberg

外国株式 | まちまち

(米国)米中貿易問題や、米金利低下が懸念され、週初から下落基調となった。メキシコへの関税発言や、中国PMIの下振れも重しとなり続落。(中国)指数への組入れ拡大に伴う資金流入期待が相場を押し上げた。PMIが予想を下回り上値を抑えるも週間ベースでは上昇となった。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	不動産	-0.8%
	2	情報技術	-1.9%
	3	素材	-2.1%
	4	一般消費財・サービス	-2.3%
	5	資本財・サービス	-2.5%
(下位)	1	エネルギー	-4.4%
	2	生活必需品	-3.5%
	3	金融	-3.1%
	4	コミュニケーションサービス	-3.0%
	5	公益事業	-2.6%

(出所)Bloomberg



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

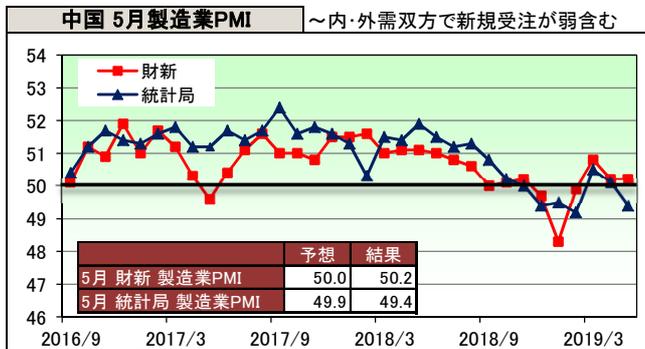
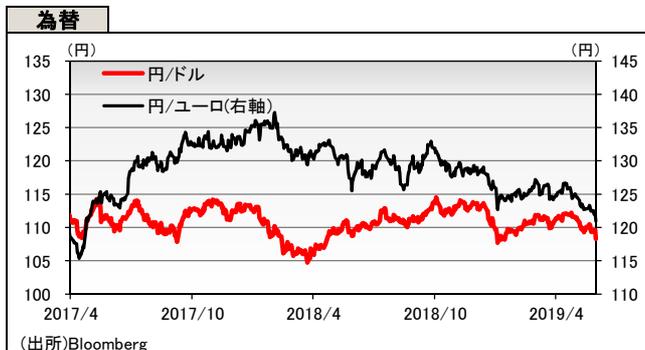
国内金利 金利低下
 米中貿易問題の長期化懸念やイタリアの財政問題など欧州情勢の不透明感から海外金利が低下した流れを受けて、国内金利も低下。さらに、米国がメキシコに対して関税を課すことを表明すると、市場のリスク回避姿勢が強まり、金利低下が進んだ。

米国金利 金利低下
 米中貿易協議の先行き不透明感に加え、トランプ大統領が不法移民の流入問題を理由に6月10日からメキシコ全製品に5%の関税を課す計画を公表したことを受けて、金利は2.1%台前半まで低下。週間では2014年以降の大幅低下となった。

為替 円高ドル安
 ドル円相場は週初から109円台半ばを中心とした推移が継続したが、週末に米中貿易問題への警戒感が高まったことや、トランプ大統領がメキシコからの輸入品に最大25%の関税を課すとの報道を受けてリスク回避姿勢が強まり108円台前半まで円高が進行した。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	5/31 鉱工業生産(前月比/速報値)	4月	+0.2%	+0.6%	○
米国	5/28 エンフレンスホート消費者信頼感	5月	130.0	134.1	○
5/30 GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月	+3.0%	+3.1%	○	
5/30 新規失業保険申請件数	5月25日	21.4万件	21.5万件	×	
5/31 PCEコアデフレ率(前年比)	4月	+1.6%	+1.6%	-	
中国	5/31 製造業PMI	5月	49.9	49.4	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



欧州議会選挙 ~ほぼ想定通りの結果、今後の各政党の動向に注目

<欧州議会選挙結果>

グループ	会派名	2014年度		2019年度		変化幅
		議席	占率	議席	占率	
二大会派(親EU派)	欧州人民党(EPP)	221	54.9%	179	44.2%	▲10.7%
	社会民主進歩同盟(S&D)	191		153		
中道リベラル	欧州自由民主同盟+ルネサンス(ALDE&R)	67	15.6%	105	23.2%	7.6%
環境政党	欧州緑の党・自由連盟(Greens/EFA)	50	12.6%	69	17.2%	4.6%
EU懐疑派	欧州保守改革(ECR)	70	22.6%	63	15.6%	5.7%
	欧州国家と自由(ENF)	0		58		
	自由と直接民主主義の欧州(EFDD)	48		54		
	欧州統一左派・北部緑の左派(GUE/NGL)	52		38		
その他無所属等		52	6.9%	32	4.3%	▲2.7%

※European Parliament より作成(5/29時点のデータに基づく)。

<欧州議会選挙結果>

- 5月23日から26日にかけて、5年に1度の欧州議会選挙が実施された。
- 欧州議会における二大会派(欧州人民党、社会民主進歩同盟)は議席を減らして過半数を割った一方、リベラル派、緑の党などが議席を伸ばし、EU懐疑派政党の伸長は想定内の範囲内に留まった。
- 議会勢力の分散化が鮮明となった結果であり、大きなサプライズはなく市場の反応は総じて限定的であった。

<今後の影響>

- 10月に任期満了を迎えるドラギECB総裁の後任人事に対する不透明感が残存しており、今後の政治的駆け引きは一層重要度が増すだろう。
- 伊で極右政党が、英国で強硬離脱派のブレグジット党が第一党となった。
- 伊サルビーニ党首による、EU財政規律、伊政権運営、税制等の政策に関する言動にてイタリア国債の対独スプレッドがボラタイルな動きとなる可能性には留意が必要。英国では、メイ首相の後任に強硬離脱派の人物が選ばれる蓋然性がより一層高まった。

(出所)European Parliament、各種報道資料

今後の見通し

景気後退への警戒感が熾り、様子見姿勢が強まる展開

・日本は株式市場の下落基調が継続しているが、日経平均の予想EPSは一定の水準を維持している中でPERが11倍台まで低下しており、バリュエーション面から割安感が意識され、相場を下支えするだろう。

・米国はISMや雇用統計など重要な経済指標を控え方向感を探る展開となろう。3日に発表される米ISM製造業は、米金利との相関が高いだけに注目度が高い。市場予想コンセンサスは53.0と、前回(52.8)から小幅の改善を見込んでいるが、米中貿易問題の激化による製造業センチメントへの悪影響を拭えないだけに想定以上に悪い結果となれば、米10年金利の低下が加速する展開が懸念される。また、米3カ月物と米10年債の長短金利が逆転する「逆イールド」の金利差拡大が鮮明となり、景気後退(リセッション)への警戒も熾っている。米国では年内利下げ観測が息を吹き返しつつあることから、週央に予定されるFRBの金融政策運営の見直しに向けた会議には注目したい。

日付	国	イベント	予測値
6/3	中	5月 製造業PMI	50.2(実績)
	米	5月 ISM製造業景況指数	53.0
6/5	米	5月 ADP雇用統計(千人、前月比)	188
	米	5月 ISM非製造業景況指数	55.5
6/7	米	5月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)